

5 ODAを通じた世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応 【3,482(3,956)百万円】

対策のポイント

- ・世界の食料生産・投資を促進し、世界の食料安全保障に貢献します。
- ・気候変動や越境性感染症等地球的規模の課題に対応する取組を支援します。
- ・紛争地域や大地震・洪水等被災地域を農業振興等を通じて復興支援します。

<背景/課題>

- ・世界の栄養不足人口が9億人を超える中、世界の食料安全保障の確保や気候変動等地球的規模の課題への対応、自然災害・紛争後の復興支援のための国際協力が必要です。
- ・平成22年10月、我が国でAPECとして初めての「食料安全保障担当大臣会合」が開催され、新潟宣言及び行動計画が採択されました。これに即した取組を進めます。
- ・新成長戦略に位置付けられたアジア地域での植物新品種の保護体制の構築や食品安全基準の国際標準化作業等に貢献します。

政策目標

- 世界の食料安全保障の確保に向けた貢献
- 気候変動問題等地球的規模の課題への適切な対応
- 自然災害・紛争後の復興支援

<主な内容>

1. 食料安全保障に関するAPEC行動計画に即した取組 167(0)百万円
APEC食料安全保障担当大臣会合で採択された行動計画に基づき、食料安全保障に関する取組を推進するための情報プラットフォームの構築や気候変動による途上国の食料安全保障上の影響に関する地図の作成・活用等の取組を進めます。
(事業実施主体：民間団体、FAO(国連食糧農業機関)等)
2. ODAを通じた世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応
 - (1) 世界の食料安全保障の確保に向けた貢献 1,015(1,400)百万円
 - ① 2018年までにアフリカのコメ生産を倍増(1400万t→2800万t)すべくアフリカの稲作の普及等に取り組む他、イモやマメの増産を支援します。
 - ② アジア地域での植物新品種の保護体制の構築や食品安全関係の国際基準の普及を推進するとともに、国際基準策定への参画を支援します。
(事業実施主体：IITA(国際熱帯農業研究所)、UPOV(植物新品種保護国際同盟)等)
 - (2) 気候変動問題等地球的規模の課題への適切な対応 2,286(2,287)百万円
 - ① 持続可能な森林経営のための支援等に取り組みます。
 - ② アジア各国において口蹄疫等に係る防疫計画策定を支援するとともに、鳥インフルエンザの早期通報体制整備等を行い、越境性感染症対策を推進します。
 - ③ 途上国や地域漁業管理機関と協力し、マグロ等水産資源の持続的利用を推進します。
(事業実施主体：ITTO(国際熱帯木材機関)、WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)等)
 - (3) 自然災害・紛争後の復興支援 110(195)百万円
東アジアの大規模災害等の緊急時に備えるためにアセアン+3による緊急米備蓄体制を確立する他、アフガニスタン等紛争復興地域の農業リーダー等を対象に農業研修を行います。
(事業実施主体：アセアン事務局、民間団体等)

[お問い合わせ先：大臣官房国際部国際協力課 (03-3502-5913(直))]]

農林水産分野の国際協力の推進

ポイント

- 世界の食料生産・農業投資を促進し、食料安全保障に貢献。
- 気候変動や越境性感染症等の地球的規模の課題に対応。
- 紛争地域や大地震・洪水等被災地域の復興を支援。

背景

2050年の 人口(推計)	2010年の栄養不足 人口(推計)	世界の人為起源の 温室効果ガスのうち、 農林業の占める割合
91億人	9億人	31%
(国連による推計)	(FAOによる推計)	(IPCC報告書)

施策

○食料安全保障に関するAPEC行動計画に即した対応

- ・ 食料安全保障に関する取組を推進するための情報プラットフォームを構築。
- ・ 気候変動による途上国の食料安全保障の影響を地図化し、影響を受ける地域における気候変動への適応策等を特定。
- ・ 実習型の研修を通じた途上国の研究能力の向上と技術の着実な普及を推進。



I. 世界の食料安全保障の確保

- ・ アフリカのコメ・イモ・マメの増産を支援。
- ・ アジア諸国において食品安全関係の国際基準の普及を後押し。

II. 気候変動等地球的規模の課題への対応

- ・ 持続可能な森林経営への支援等を通じて気候変動対策に貢献。
- ・ アジアと協力した口蹄疫等越境性感染症対策の推進。
- ・ マグロ等水産資源の持続的利用を推進。

III. 自然災害・紛争後の復興

- ・ アセアン+3による緊急米備蓄体制を確立。
- ・ 紛争地域の農業リーダー等への研修を通じ復興を支援。

